

## 環境法政策レポート

DAIKAN

CONTENTS	「環境法政策を読む」	・・・ 1
	2016年1月25日から2016年2月24日までに公布された主な環境法令	・・・ 3
	2016年1月25日から2016年2月24日までに公表された今後施行を予定されている主な環境法令	・・・ 3
	2016年1月25日から2016年2月24日までの主な行政情報	・・・ 5
	2016年1月25日から2016年2月24日までの主な裁判情報	・・・ 8
	2016年1月25日から2016年2月24日までの主なニュース	・・・ 8

## 「環境法政策を読む」 廃棄物等の越境移動等の適正化 2

## 廃棄物等の越境移動等の適正化に関する検討会

## 第4回

環境省では、適正な資源循環の実現に向けて、廃棄物等の越境移動等に関する課題を整理し、現行制度の点検等を行いつつ、①廃棄物等の不適正輸出等対策の強化及び②環境負荷の低減や資源の有効利用に資する循環資源の越境移動の円滑化のあり方について検討を行うことを目的に本検討会を設置し、平成27年度中の報告書のとりまとめを目指している。2月10日第4回検討会では、前回の論点整理についての検討を踏まえ、「廃棄物等の越境移動等の適正化に関する報告書骨子（案）」が示され、議論された。

## □ 廃棄物等の越境移動等の適正化に関する報告書骨子（案）〔抜粋〕

## ＜全体の構成＞

## Ⅰ 廃棄物等の越境移動に関する国内制度の「概要」

〔省略〕

## Ⅱ 廃棄物等の越境移動の現状と近年生じている主な問題

〔省略〕

## Ⅲ 廃棄物等の越境移動に関する基本的考え方と論点整理に際し必要と考えられる視点

## Ⅲ－1．基本的考え方

## Ⅲ－2．各論点の整理に際し必要と考えられる視点

- (1) 廃棄物等の越境移動における環境上適正な管理の確保（視点1）
- (2) 国内における円滑な資源循環の確保（視点2）
- (3) パーゼル条約等の国際法規に基づく措置の的確かつ迅速な実施（視点3）
- (4) 視点1から視点3を前提として、環境負荷低減及び資源有効利用に資する循環資源の越境移動の円滑化（視点4）

### IV 基本的枠組みに関する論点についての現状と課題

#### 【現行国内法の基本的枠組と課題】

#### (1) 廃棄物等の越境移動における環境上適正な管理の確保（視点1関係）

- ・有害で有価な循環資源（電子部品スクラップ等）については、有害特性を有するため、国内外を問わずインフォーマルセクターで取り扱われる場合には環境上適正な管理が確保されないおそれ。これらの輸出については、バーゼル法の特定有害廃棄物等に該当するものとして規制できるが、輸出に至る前段階での不適正な取扱いについては、規制の対象外。
- ・一方、廃棄物処理法においては、これらは有償で取引されていることから、これが廃棄物に該当すると判断することは容易でなく、結果として自治体の取締りが及びにくいいため、その運搬や管理に対して十分な規制が行えていない状況。バーゼル法の枠内で規制対象の明確化を図るなど水際対策の実効性を高める必要性が指摘されているが、そうした取組だけでは、廃棄物等の不法輸出対策には限界。

〔Ⅲ―2の視点2から視点4についての課題を整理：省略〕

### V 主な個別論点についての現状と課題

#### V―1. 輸出をめぐる主な論点

- (1) 廃棄物等の輸出における環境上適正な管理の確保について
- (2) 国内における円滑な資源循環の確保について
- (3) バーゼル条約等の国際法規に基づく措置の的確かつ迅速な実施について
- (4) 環境負荷低減及び資源有効利用に資する輸出の円滑化について

#### V―2. 輸入をめぐる主な論点

- (1) 廃棄物等の輸入における環境上適正な管理の確保及びバーゼル条約等の国際法規に基づく措置の的確かつ迅速な実施について
- (2) 環境負荷低減及び資源有効利用に資する輸入の円滑化について

#### V―3. その他の論点

- (1) 事前相談について
- (2) 試験研究目的の循環資源の輸出入について

#### 【委員からの主な意見等】

○バーゼル法と廃棄物処理法の規制の適用範囲がうまく接合し、環境汚染をもたらす循環資源の不適正な取扱いに対する国内及び水際での取締りが切れ目なく行えるような整理を検討することが必要。

○EU の法制度の下では、有価性に関わらず、有害性や環境汚染を生じる危険性に応じて廃棄物に対して適用される規制の強弱が区別されており、こうした取組を踏まえる必要がある。

### ■ 事業者における留意点

廃棄物の定義等、廃棄物処理法の根幹に関わる論点についての検討も言及されており、事業者として、議論の方向性と欧州等の施策の動向にも注視していく必要がある。